

# 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年11月13日



# 連結損益計算書

※ 2024年度よりセグメント表示を変更したため、前期実績を組み替えて表示しています。  
(旧セグメントの流通業・その他の事業を生活サービス業に統合)  
詳細は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	5月時点見込	増減
営業収益	196,254	209,744	+13,490 (+6.9%)	208,800	+944 (+0.5%)
交通業	85,554	87,139	+1,584	86,100	+1,039
不動産業	38,671	41,979	+3,308	41,700	+279
生活サービス業	78,982	88,019	+9,036	89,100	△1,080
調整額	△6,954	△7,393	△438	△8,100	+706
営業利益	26,601	29,037	+2,436 (+9.2%)	24,000	+5,037 (+21.0%)
交通業	15,246	17,250	+2,004	13,800	+3,450
不動産業	8,427	7,244	△1,182	6,700	+544
生活サービス業	2,904	4,531	+1,626	3,500	+1,031
調整額	23	10	△12	0	+10
経常利益	27,041	29,770	+2,729 (+10.1%)	24,800	+4,970 (+20.0%)
親会社株主に帰属する中間純利益	26,124	32,980	+6,856 (+26.2%)	29,000	+3,980 (+13.7%)
設備投資額	21,099	18,083	△3,015		
減価償却費	22,777	21,582	△1,194		
有利子負債残高	626,950*	662,332	+35,381		

※ 2023年度末

連結損益計算書については、営業収益は対前期134億円増収の2,097億円、営業利益は対前期24億円増益の290億円、経常利益は対前期27億円増益の297億円となった。親会社株主に帰属する中間純利益は、UDSの外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期68億円増益の329億円となった。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し中間期において7ヵ月間を連結したことが増収に寄与している。

右側に記載している5月時点見込との比較では、営業収益は9億円の増収となった。主に交通業、生活サービス業において費用が減少したことから、営業利益は50億円、経常利益は49億円、親会社株主に帰属する中間純利益は39億円の増益となった。

※ セグメント変更の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載

(▶ [2024.2Q FAQ](#))

## 営業外・特別損益、連結適用範囲の異動

### <営業外・特別損益>

単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減・主な要因	
営業外収益	3,828	3,675	△152	
営業外費用	3,387	2,942	△445	
特別利益	11,092	17,781	+6,689	関係会社株式売却益 17,179 (+16,450) 固定資産売却益 326 (△9,757)
特別損失	1,441	1,128	△313	固定資産除却損 926 (△381)

### <連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

連結子会社 29社（4社減）

（減少）UDS(株)、沖縄UDS(株)：株式譲渡（2024年4月）

箱根観光船(株)、小田急箱根ホールディングス(株)、箱根施設開発(株)：箱根登山鉄道(株)と合併し(株)小田急箱根に商号変更（2024年4月）

（増加）箱根プレゼントサービス(株)：連結子会社化（2024年4月）

持分法適用会社 1社（変更なし）

特別利益は、UDSの外部譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期で増加している。

なお、前期は小田急明治安田生命ビル（旧新宿本社ビル）の売却に伴い固定資産売却益を計上している。

特別損失は、固定資産除却損が減少したことなどにより、対前期で減少している。

# 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書



<連結貸借対照表\* > ※ 2024年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（改正企業会計基準第27号）等を適用したため、前期末実績を修正しています。

単位：百万円	2023年度	2024年度 中間期	増減・主な要因	
流動資産	173,118	171,550	△1,567	
固定資産	1,128,460	1,126,156	△2,303	
資産合計	1,301,578	1,297,707	△3,871	
流動負債	396,422	322,150	△74,271	
固定負債	444,979	501,500	+56,520	
負債合計	841,402	823,651	△17,751	未払金 △45,842 有利子負債 +35,381
純資産合計	460,176	474,056	+13,880	利益剰余金 +27,215 自己株式 △10,420
負債純資産合計	1,301,578	1,297,707	△3,871	

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	31,709	19,993	△11,716	(△) 法人税等の支払いの増加
投資キャッシュ・フロー	△4,829	△32,018	△27,189	(△) 設備投資支出の増加
財務キャッシュ・フロー	△14,693	17,895	+32,589	(+) 社債の発行による収入の増加
現金及び現金同等物の増減額	12,186	5,870	△6,316	
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,736	66,481	△13,255	

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,977億円と、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから、前期末より38億円の減少となった。負債合計は8,236億円と、社債の発行等に伴い有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が増加したことなどから、前期末より177億円の増加となった。

純資産合計は4,740億円と、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末より138億円の増加となった。

## セグメント情報 (交通業)

※ 2024/4/1付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部の事業を生活サービス業へ移管しました。詳細は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減・主な要因		5月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	85,554	87,139	+1,584 (+1.9%)		86,100	+1,039 (+1.2%)	
鉄道業	63,689	64,702	+1,013	(+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編*	63,800	+902	(+)輸送人員増
バス業	17,317	18,309	+992	(+)運賃改定	18,300	+9	
その他	4,548	4,126	△421	(△)小田急箱根グループ再編*	4,000	+126	
営業利益	15,246	17,250	+2,004 (+13.1%)		13,800	+3,450 (+25.0%)	
鉄道業	13,240	14,489	+1,249		11,800	+2,689	(+)設備更新費減
バス業	977	1,644	+667		1,200	+444	
その他	1,028	1,116	+87		800	+316	
設備投資額	6,892	10,469	+3,576				
減価償却費	15,072	14,651	△421				

### <フリーバス売上枚数 (対前期) >

箱根フリーバス	+5.8%
江の島・鎌倉フリーバス	△8.9%

### <小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
乗車券等の購入者	171	203	+32

### <箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
箱根エリア*	11,738	13,116	+1,378

※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前期 +2.7%

交通業の営業収益は対前期15億円増収の871億円、営業利益は対前期20億円増益の172億円となった。

2024年4月1日付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部事業を生活サービス業へ移管した影響があったものの、当社鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、交通業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。

同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で13億円の増収となった。

5月時点見込との比較では、当社鉄道事業において輸送人員が増加したことに加え、設備更新費が想定を下回ったことなどから、交通業全体で10億円の増収、34億円の増益となった。

※ 小田急箱根グループ再編の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載

(▶ [2024.2Q FAQ](#))

## セグメント情報（交通業）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

### ■ 輸送人員

単位：千人	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	
定期	205,656	209,843	+ 4,187	(+2.0%)
通勤定期	142,545	145,550	+ 3,005	(+2.1%)
通学定期	63,111	64,293	+ 1,182	(+1.9%)
定期外	141,926	146,171	+ 4,245	(+3.0%)
合計	347,582	356,014	+ 8,432	(+2.4%)

### ■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	
定期	21,109	21,746	+ 636	(+3.0%)
通勤定期	17,867	18,458	+ 591	(+3.3%)
通学定期	3,242	3,288	+ 45	(+1.4%)
定期外	35,270	36,100	+ 829	(+2.4%)
旅客運輸収入計	56,380	57,846	+ 1,466	(+2.6%)
運輸雑収	1,461	1,530	+ 69	(+4.7%)
運輸収入合計	57,841	59,377	+ 1,535	(+2.7%)

### ■ 営業費

単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	
営業費合計	45,557	45,386	△ 171	
人件費	12,799	12,609	△ 189	
修繕費	2,377	2,774	+ 396	
動力費	3,334	3,452	+ 118	
固定資産除却費	244	188	△ 56	
減価償却費	11,705	11,281	△ 424	
その他	15,095	15,080	△ 14	

通勤定期は、鉄道駅バリアフリー料金制度適用前に購入された定期の収入が前期実績の一部に含まれていることから、輸送人員より運輸収入の増加率が大きくなっている。

※ 通学定期は同制度対象外

## セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減・主な要因		5月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	38,671	41,979	+3,308 (+8.6%)		41,700	+279 (+0.7%)	
不動産分譲業	11,466	13,573	+2,106	(+)計上戸数増	14,200	△626	(△)計上戸数減 (+)都心リノベーション物件の販売増
不動産賃貸業	21,406	22,173	+767		21,600	+573	
その他	5,798	6,232	+434		5,900	+332	
営業利益	8,427	7,244	△1,182 (△14.0%)		6,700	+544 (+8.1%)	
不動産分譲業	762	974	+211		500	+474	
不動産賃貸業	7,578	6,312	△1,265	(△)水道光熱費増	6,400	△87	
その他	85	△42	△128		△200	+157	
設備投資額	12,897	5,880	△7,017				
減価償却費	4,647	4,747	+100				

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
戸建	19	6	△13
マンション	57	57	-
土地	4	34	+30
合計	80	97	+17

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
投資用不動産	1	1	-

不動産業の営業収益は対前期33億円増収の419億円、営業利益は対前期11億円減益の72億円となった。

分譲業において計上戸数が増加したものの、賃貸業において水道光熱費が増加したことなどにより、不動産業全体で増収・減益となった。

5月時点見込との比較では、分譲業において計上戸数が想定を下回った一方、都心リノベーション物件の販売が好調だったことなどにより、不動産業全体で2億円の増収、5億円の増益となった。

# セグメント情報 (生活サービス業)

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度中間期は7か月間 (2024/3~2024/9) を連結しています。



単位：百万円	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減・主な要因	5月時点見込	増減・主な要因
営業収益	78,982	88,019	+9,036 (+11.4%)	89,100	△1,080 (△1.2%)
百貨店業	11,614	14,563	+2,948 (+)小田急百貨店 決算期変更 (+31億円) ※	14,900	△336
ストア・小売業	30,979	37,537	+6,558 (+)小田急商事 決算期変更 (+53億円) ※	37,400	+137
ホテル業	12,211	9,831	△2,380 (△)前第1四半期末ホテル小田急連結除外 (△)当第1四半期末UDS・沖縄UDS連結除外	9,200	+631 (+)客室単価上昇
レストラン飲食業	7,272	8,547	+1,274 (+)シローブランニングサービス吸収合併	8,500	+47
その他	16,904	17,539	+635 (+)小田急箱根グループ再編 (箱根プレゼントサービス新規連結等)	19,100	△1,560 (△)旅行業・リゾート人材派遣業
営業利益	2,904	4,531	+1,626 (+56.0%)	3,500	+1,031 (+29.5%)
百貨店業	3	822	+819	1,100	△277
ストア・小売業	943	1,110	+167	1,000	+110
ホテル業	871	1,461	+589 (+)客室単価上昇	900	+561
レストラン飲食業	70	107	+37	100	+7
その他	1,015	1,028	+13	400	+628 (+)新規事業関連費用減
設備投資額	1,308	1,734	+425		
減価償却費	3,084	2,199	△885		

  

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	88.2% (81.9%)	87.9% (88.1%)	△0.3p (+6.2p)
山のホテル	70.3%	71.7%	+1.4p
箱根ハイランドホテル	65.0%	59.9%	△5.1p
はつはな	54.0%	61.0%	+7.0p

  

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門取扱高 (対前期) >

全店	+5.5%
既存店	+5.3%

※ 3月~9月の7か月間で比較しています。

生活サービス業の営業収益は対前期90億円増収の880億円、営業利益は対前期16億円増益の45億円となった。

グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において、小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し2024年度中間期は7か月間を連結したことや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス（物販飲食業）の新規連結等により、生活サービス業全体で増収・増益となった。  
 ホテル業においては、前第1四半期末にホテル小田急、当第1四半期末にUDSをそれぞれ連結除外したことなどにより、減収となった。

下段左側に記載の小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前期5.3%の増加となった。なお、取扱高は決算期変更の影響を考慮し7か月間で比較している。

下段右側の ( ) 内に記載の「ホテルセンチュリーサザンタワー」の外国人宿泊者比率は、88.1%とコロナ前を上回る水準となった。

5月時点見込との比較では、ホテル業において客室単価が上昇したものの、旅行業・リゾート人材派遣業が想定を下回ったことなどにより、生活サービス業全体で10億円の減収となった。  
 一方、新規事業関連費用が想定を下回ったことなどにより、10億円の増益となった。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	5月時点見込	増減
営業収益	409,837	424,000	+14,162 (+3.5%)	424,000	- (-)
交通業	171,730	174,600	+2,869	173,300	+1,300
不動産業	92,027	99,200	+7,172	97,900	+1,300
生活サービス業	161,505	167,100	+5,594	170,000	△2,900
調整額	△15,425	△16,900	△1,474	△17,200	+300
営業利益	50,766	48,000	△2,766 (△5.5%)	42,000	+6,000 (+14.3%)
交通業	25,913	25,100	△813	20,400	+4,700
不動産業	17,759	14,900	△2,859	14,200	+700
生活サービス業	7,058	8,000	+941	7,400	+600
調整額	36	0	△36	0	-
経常利益	50,670	46,700	△3,970 (△7.8%)	41,000	+5,700 (+13.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	81,524	42,400	△39,124 (△48.0%)	38,000	+4,400 (+11.6%)
設備投資額	83,402	74,200	△9,202	86,900	△12,700
減価償却費	45,785	44,500	△1,285	45,100	△600
有利子負債残高	626,950	667,100	+40,149	663,700	+3,400
有利子負債／EBITDA倍率	6.5倍	7.2倍	+0.7p	7.6倍	△0.4p
ROE*	20.3%	9.7%	△10.6p	8.8%	+0.9p

※ 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（有価証券評価差額除く）

営業収益は対前期141億円増収の4,240億円、営業利益は対前期27億円減益の480億円、経常利益は対前期39億円減益の467億円を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末に小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益を計上した反動等により、対前期391億円減益の424億円を見込んでいる。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し13ヵ月間を連結することが増収に寄与している。

右側に記載している5月時点見込との比較では、営業収益を据え置く一方で、当社鉄道事業における費用減を反映したことなどにより、営業利益は60億円、経常利益は57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円それぞれ上方修正している。

## セグメント別業績予想（交通業）



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	5月時点見込	増減・主な要因								
営業収益	171,730	174,600	+2,869 (+1.7%)	173,300	+1,300 (+0.8%)								
鉄道業	127,709	129,600	+1,890 (+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編	128,200	+1,400 (+)輸送人員増								
バス業	34,538	36,100	+1,561 (+)運賃改定	36,500	△400								
その他	9,482	8,900	△582 (△)小田急箱根グループ再編	8,600	+300								
営業利益	25,913	25,100	△813 (△3.1%)	20,400	+4,700 (+23.0%)								
鉄道業	22,269	20,400	△1,869 (△)設備更新費増	17,000	+3,400 (+)設備更新費減								
バス業	1,758	2,500	+741	1,700	+800								
その他	1,885	2,200	+314	1,700	+500								
設備投資額	26,946	41,600	+14,653	50,500	△8,900								
減価償却費	30,507	30,000	△507	30,400	△400								
<箱根エリアの営業収益> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>単位：百万円</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箱根エリア*</td> <td>24,192</td> <td>27,067</td> <td>+2,874</td> </tr> </tbody> </table>						単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	箱根エリア*	24,192	27,067	+2,874
単位：百万円	2023年度	2024年度	増減										
箱根エリア*	24,192	27,067	+2,874										
※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。													

交通業では、当社鉄道事業において輸送人員が増加することやバス業において運賃改定を実施する影響等により、営業収益は対前期28億円増収の1,746億円を見込んでいる。一方、当社鉄道事業において設備更新費が増加することなどにより、営業利益は対前期8億円減益の251億円を見込んでいる。

下段左側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で28億円の増収を見込んでいる。

5月時点見込との比較では、当社鉄道事業における輸送人員の増加や設備更新費の減少を見込むことなどから、営業収益は13億円、営業利益は47億円それぞれ上方修正している。

## セグメント別業績予想（交通業）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

### ■ 輸送人員

単位：千人	2023年度	2024年度	増減	
定期	396,693	404,636	+7,943	(+2.0%)
通勤定期	281,953	288,025	+6,072	(+2.2%)
通学定期	114,740	116,611	+1,871	(+1.6%)
定期外	287,017	294,375	+7,358	(+2.6%)
合計	683,710	699,011	+15,301	(+2.2%)

### ■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	
定期	41,488	42,550	+1,061	(+2.6%)
通勤定期	35,611	36,593	+981	(+2.8%)
通学定期	5,876	5,957	+80	(+1.4%)
定期外	71,426	73,101	+1,675	(+2.3%)
旅客運輸収入計	112,915	115,652	+2,736	(+2.4%)
運輸雑収	3,086	3,129	+43	(+1.4%)
運輸収入合計	116,002	118,782	+2,779	(+2.4%)

### ■ 営業費

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	
営業費合計	95,087	98,924	+3,837	
人件費	26,254	25,820	△433	
修繕費	7,626	9,336	+1,709	
動力費	6,066	6,884	+817	
固定資産除却費	1,232	2,524	+1,291	
減価償却費	23,610	22,936	△674	
その他	30,297	31,423	+1,126	

## セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	5月時点見込	増減・主な要因
営業収益	92,027	99,200	+7,172 (+7.8%)	97,900	+1,300 (+1.3%)
不動産分譲業	35,305	41,300	+5,994 (+計上予定戸数増)	41,400	△100
不動産賃貸業	43,391	44,700	+1,308 (+)オフィス稼働率上昇	43,600	+1,100 (+)オフィス稼働率上昇
その他	13,329	13,200	△129	12,900	+300
営業利益	17,759	14,900	△2,859 (△16.1%)	14,200	+700 (+4.9%)
不動産分譲業	4,228	2,400	△1,828 (△)前期自社用地開発物件増の反動 (△)販促費増	2,000	+400
不動産賃貸業	12,856	12,100	△756 (△)水道光熱費増	11,900	+200
その他	673	400	△273	300	+100
設備投資額	49,130	24,200	△24,930	27,700	△3,500
減価償却費	9,446	10,000	+553	10,100	△100

  

単位：戸・区画	2023年度	2024年度	増減
戸建	25	34	+9
マンション	216	202	△14
土地	10	41	+31
合計	251	277	+26

  

単位：件	2023年度	2024年度	増減
投資用不動産	4	3	△1

不動産業では、分譲業において計上予定戸数が増加することなどにより、営業収益は対前期71億円増収の992億円を見込んでいる。  
一方、分譲業において前期に利益率の高い自社用地開発物件が増えた反動や販促費の増加等により、営業利益は対前期28億円減益の149億円を見込んでいる。

5月時点見込との比較では、賃貸業においてオフィス稼働率の上昇を見込むことなどにより、営業収益は13億円、営業利益は7億円それぞれ上方修正している。

## セグメント別業績予想（生活サービス業）

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度は13か月間（2024/3～2025/3）を連結しています。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	5月時点見込	増減・主な要因
営業収益	161,505	167,100	+5,594 (+3.5%)	170,000	△2,900 (△1.7%)
百貨店業	24,061	26,700	+2,638 (+)小田急百貨店 決算期変更 (+31億円) ※	27,500	△800
ストア・小売業	62,437	70,200	+7,762 (+)小田急商事 決算期変更 (+53億円) ※	70,100	+100
ホテル業	25,146	17,100	△8,046 (△)当第1四半期末UDS:沖縄UDS連結除外 (2024/4/1 外部譲渡)	15,800	+1,300 (+)客室単価上昇
レストラン飲食業	15,058	17,200	+2,141 (+)シローブランニングサービス吸収合併	17,300	△100
その他	34,801	35,900	+1,098 (+)小田急箱根グループ再編 (新規連結等) (△)当第1四半期末UDS (企画設計等) 連結除外	39,300	△3,400 (△)旅行業・リゾート人材派遣業
営業利益	7,058	8,000	+941 (+13.3%)	7,400	+600 (+8.1%)
百貨店業	41	1,700	+1,658	2,000	△300
ストア・小売業	1,848	2,000	+151	2,000	-
ホテル業	3,040	2,800	△240	1,900	+900
レストラン飲食業	129	300	+170	300	-
その他	1,998	1,200	△798 (△)新規事業関連費用増	1,200	-
設備投資額	7,325	8,400	+1,074	8,700	△300
減価償却費	5,887	4,500	△1,387	4,600	△100

生活サービス業では、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、百貨店業およびストア・小売業において小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し13か月間を連結することや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス（物販飲食業）の新規連結等により、営業収益は対前期55億円増収の1,671億円、営業利益は対前期9億円増益の80億円を見込んでいます。

なお、ホテル業において、2024年4月1日にUDSを外部譲渡したことに伴い、UDSおよび沖縄UDSは第2四半期以降連結除外となっている。

5月時点見込との比較では、旅行業・リゾート人材派遣業が想定を下回ることを見込み、営業収益は29億円下方修正している。一方で、ホテル業において客室単価の上昇を見込むことなどにより、営業利益は6億円上方修正している。

## ■ ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

## ■ 注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

# 小田急電鉄株式会社